

## オーストラリア(豪)の7-9月期 GDP 統計と豪ドル相場の展望

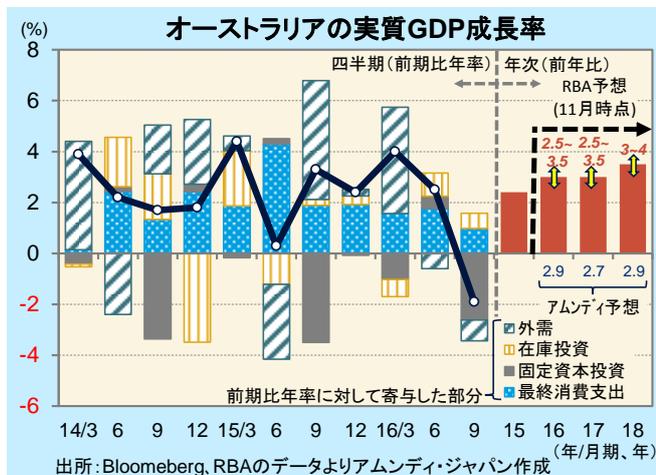
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率-1.9%と5年半ぶりのマイナス成長、公共事業の反動減が響きました。
- ② RBAは11月の金融政策報告書で、引き続き緩やかな景気拡大が続くと予想しています。
- ③ マイナス成長は一時的と見られ、豪ドルは対米ドルで下落したものの、早晚持ち直すと見込まれます。

### 地方政府の公共事業の反動減が主因

本日、豪統計局が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-1.9% (前期比-0.5%)と11年1-3月期以来、5年半ぶりのマイナス成長となりました。

影響が最も大きかったのは公共事業(公的固定資本投資)で、寄与度は-1.9%でした。また、外需(輸出-輸入)が-0.8%、企業の設備投資(民間固定資本投資)が-0.6%でした。一方、個人消費(民間最終消費支出)は+0.9%と、4-6月期(+1.1%)からは若干縮小したものの、底堅い推移で

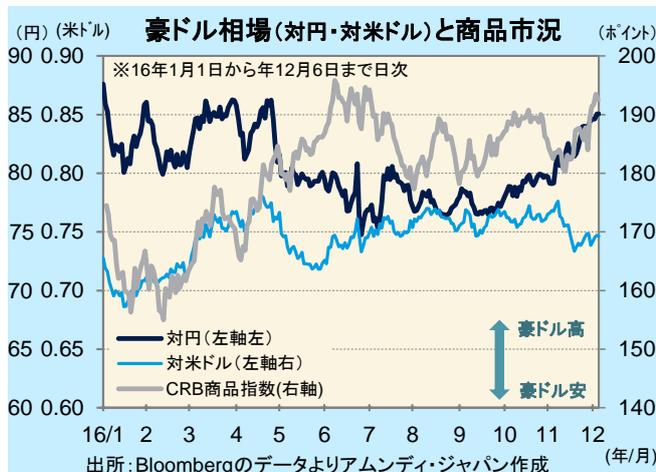
ました。公共事業は国、地方問わず幅広く減少しましたが、特に地方政府で4-6月期からの反動減が目立ちました。RBA(豪準備銀行)が発表した11月の金融政策報告書では、商品市況の回復で貿易環境が改善する中、豪経済は緩やかな成長基調を維持すると予想しています。



### 追加緩和の可能性低く、豪ドルは底堅い動き

GDP 統計発表後、豪ドルは対米ドル、対円双方で下落し、対円では85円を割り込んでいます。しかし、商品市況の回復でインフレ期待が持ち直しつつあること、今回のマイナス成長が、公共事業の反動減による一時的なものであると見られること、などから追加金融緩和が実施される可能性は低いと見込まれます。

元来、商品市況との連動性が高い豪ドルが、このところの商品市況回復に対して出遅れ、対米ドルで割安感が強まっていることには変わりありません。GDPの内容は表面の数字ほど悪くなく、本日下落した分は早晚持ち直し、いわゆる「トランプ効果」による米金利先高観が一巡すれば、反発余地も出てくると思われます。



◇CRB 商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。